（資料１）

入札適合条件（適合証明書）

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 条件 | 回答 |
| １．令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「○」、「○」又は「○」の等級に格付されている者であること。２．令和２年度から令和５年度のいずれかの年度において、経済産業省を含む中央省庁、地方自治体、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合における印刷・封入・発送等の業務受託の実績があること。３．プライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ２７００１）、品質マネジメントシステム（ＩＳＯ９００１）、またはこれらと同等の使用承諾を受けていること。４．加入者情報通知の印刷及び封入は、自社内で行えること。５．受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名・住所・生年月日・所属部署・役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出できることを確約すること。６．事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託（委託業務の一部を第三者に委託することをいい、請負その他委託の形式を問わない。以下同じ。）を行わない。７．総額に対する再委託の割合が５０％を超えないか。超える場合は、相当な理由があるか（「再委託費率が５０％を超える理由書」を作成し提出すること）。 | ○又は×○又は×○又は×○又は×○又は×○又は×超えない・超える（理由書） |

＜適合証明書に対する照会先＞

住　　　所：

所　　　属：

担当者名：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

別添

再委託費率が５０％を超える理由書

住　　　　　所

名　　　　　称

代 表 者 氏 名

１．件名

|  |
| --- |
| 令和○年度○○○○委託事業（○○調査事業） |

２．本事業における再委託を有する事業類型

※「４．入札適合証明書の提出期限等（３）再委託理由書」に記載のある事業類型「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」のいずれかを記載してください。

※また、特段の定めがない場合は、「－」を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

３．本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理）の内容

※「２．本事業における再委託を有する事業類型」に対して、提案内容が合致する理由も含めてご記入ください。

　　　「ー」を選択した場合は、事業類型に合致する理由の記載は不要です。

|  |
| --- |
| ＜記載例＞本事業における主要な業務は、・・・・であり、その他関連業務として・・・・を実施する上で、事業類型（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）が示すように、（落札者）と委託、外注先の業務体系が（事業類型Ⅰ～Ⅲの内容）のような関係となる。 |

４．再委託費率

※再委託（契約書上の再委託（消費税込み））÷総額（消費税込み）×１００により算出した率。

|  |
| --- |
| ●●．●％ |

５．再委託先（再々委託先及びそれ以下の委託先を含む）及び契約金額等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 再委託名 | 精算の有無 | 比率 | 再委託先の選定方法又は理由※ | 業務の内容及び範囲 |
| 【例】（株）○○（応札者） | 　 | 70.0% | 　 | ２．記載の内容のとおり |
| 【例】●●（株） |  |  |  |  |
| [再委託先] | 無 | － | 相見積もり | ・・・・等の各種データ収集・提供 |
| 【例】○○（株） |  |  |  |  |
| [再委託先] | 有 | 40.0% | 一者選定理由：〇〇（株）については、・・・を実施出来る唯一の事業者であるため等。 | コールセンター |
| 【例】△△（株） |  |  |  |  |
| [再々委託先] | 無 | 60.0% | 〇〇 | ・・・・ |
| 【例】□□（株） |  |  |  |  |

※グループ企業（委託事業事務処理マニュアル上のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

※契約金額の記入は不要です。

※再委託先、再々委託先及びそれ以下の委託先を含めた情報を記載すること。

※比率は、各委託先（各事業者）の再委託の割合を記載すること。

※一者選定の場合は、当該事業者でなければ事業を実施出来ない理由を記載すること

６．履行体制図

|  |
| --- |
| 【例】□□株式会社△△株式会社○○株式会社未定株式会社○○（提案者）株式会社○○（提案者） |

７．再委託（再々委託先及びそれ以下の委託先を含む）が必要である理由及び選定理由

|  |
| --- |
| ＜記載例＞○○調査事業の性格上、・・・・・・・の要素が、事業実施の上では必要不可欠であり、再委託・外注をせざるを得ない。その上、以下のような事業者へそれぞれ必要な内容の再委託・外注をする。また、（２．記載の内容のとおり）については、同社で実施することで事業における主要な業務は、再委託・外注していない。●●（株）：・・・分野における各種データ収集・分析については、●●（株）の有する・・・・・を活用して実施することが必要不可欠であるため、●●（株）に再委託する。○○（株）：△△（株）：■■（株）：▲▲（株）： |

※本理由書は開示請求があった場合は、原則開示となる文書であることを前提に記入すること。

不開示情報に該当すると想定される情報が含まれる場合は、該当部分を（別紙）として本紙の様式に沿って分けて作成すること。